

令和 3 年 5 月 2 7 日
新型コロナウイルス感染症対策専門員会議

広島県の新型コロナウイルス感染症の状況にかかる評価と提言

【感染状況】

- 県全体の新規陽性者数は、広島市を中心に非常に高い水準が継続しており、5月26日時点の新規報告数（直近1週間の人口10万対）は、県全体で41.3人、広島市で74.0人と、依然としてステージⅣの水準を大きく上回っている。
- 5月26日までの直近1週間の感染者数は、1,161人と、前週の1,482人と比較すると減少してはいるものの、非常に高い水準である。
- 陽性者の年代別の分布は、全体の5割以上を30代以下の若者が占め、その傾向が続いている。ただし、飲食店を対象とした時短営業については、開始後2週間が経過し、若者の感染者数の増加傾向に歯止めがかかっており、一定の効果が出始めていると考えられる。
- 一方で、感染の拡大に伴い、高齢者の感染者数も増えており、重症患者も増加傾向にある。また、昨年末の感染拡大期と比較して、60歳以下の重症者の占める割合が高い傾向にある。
- 急拡大の要因の一つに変異株への置き換わりが考えられ、直近の検査数の9割近くは変異株であり、この感染力を考慮すると、人流抑制や接触回数の低減を維持するための強い対策を継続しなければ早期に収束することは難しいと考える。

【医療提供体制】

- 療養者数は増加し続け、県内の人口10万対療養者数は、5月26日時点で74.4人と、ステージⅣの水準を大幅に上回っている。
- 医療提供体制については、5月20日に、フェーズを3から4に引き上げたが、病床使用率は75.2%と高い状態が続いており、特に、広島圏域においては、人工呼吸器等の治療が必要な重症者や透析の必要な患者の入院・転院先の確保が困難なケースも発生し、圏域外への搬送が必要となっており、医療提供体制のひっ迫は極めて厳しい状況にあり、より効率的な病床運用を行う必要性がある。
- 宿泊療養施設については、急速に確保が進められ、5月26日現在で使用率は43.3%と、ひっ迫具合は解消された。しかしながら、この間に生じた自宅待機者について、その数は徐々に減少しているものの、入所までの一連の流れを再度見直し、解消していく必要がある。
- また、家庭の事情等によりやむを得ず自宅療養を選択した者が、療養経過中に救急搬送される例が散見される。

- この危機的状況を打開するため、県においては、病床確保を強く推し進めつつ、在宅療養者への支援の充実を急ぐ必要がある。また、自宅での急変に対応できるよう、地域の医師会の協力を仰ぎ、保健所と連携して患者の状態を把握し、必要な治療に速やかに繋げる体制を整える必要がある。

【クラスター対策】

- 市中における感染の拡大により、施設従事者等を介した医療施設・介護施設等における感染の発生件数が増加傾向にある。引き続き、施設内の感染防止対策と施設内感染発生時に早期に探知し抑え込む対策を徹底し、クラスター化することをできる限り防ぐとともに、クラスターが発生した場合には、保健所等は、速やかに「医療・福祉クラスター対応班」との連携による施設支援を実施することが必要である。
- その他の事業所、学校といった若年層が集まる施設についても、変異株の感染力を考慮し、陽性者が発見された場合には、幅広の検査を行って拡大を防止する対策を徹底する必要がある。

【ステージ判断について】

- 本県における感染状況、医療提供体制等は、いずれも危機的な状況にあり、県全体でステージⅣが継続していると判断される。

【広島県の集中対策について】

- 現在の非常に厳しい感染状況を早期に抑え込むためには、今後も集中対策と緊急事態措置等の強い対策を継続する必要があると考える。

【ワクチン接種の促進について】

- 高齢者を対象としたワクチン接種が、県内全ての市町で開始されている。より早期に一人でも多くの方がワクチンを接種することは、感染防止に有効であり、ワクチンの接種が円滑に実施されるよう、医療関係者の協力を得ながら、県及び市町においては、引き続き接種の促進に取り組む必要がある。

【更なる体制強化について】

- 変異株の登場は従来の対応体制を凌駕する健康危機を招いており、緊急事態宣言解除後の再びの感染拡大対応に向けて、いずれの課題についても、その対応体制強化策を今から戦略的に検討すべきである。